

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【事業年度】	第34期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 中山 秀司
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 中山 秀司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高(千円)	8,240,401	7,692,826	7,940,746	8,183,449	8,357,944
経常利益または経常損失 (△)(千円)	242,983	46,114	211,759	214,620	△9,962
当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	59,392	△385,558	142,034	25,890	△166,374
純資産額(千円)	8,545,982	8,070,460	8,229,506	8,323,308	8,182,692
総資産額(千円)	11,774,283	11,180,609	11,566,344	11,486,056	11,517,452
1株当たり純資産額(円)	1,701.35	1,606.68	1,637.69	1,647.33	1,623.89
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	11.43	△77.11	27.28	5.15	△33.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	72.6	72.2	71.2	72.0	70.8
自己資本利益率(%)	0.69	△4.64	1.74	0.31	△2.03
株価収益率(倍)	33.68	△4.60	20.89	122.21	△13.43
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	107,704	656,247	568,191	296,436	821,217
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△417,377	△366,231	△288,773	△458,988	△439,749
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	106,187	347,043	△166,614	△146,359	△19,850
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,437,841	2,097,052	2,216,825	1,931,108	2,376,633
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	431 (55)	416 (51)	407 (45)	426 (49)	390 (46)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高 (千円)	6, 879, 436	6, 259, 499	6, 480, 401	6, 314, 625	6, 448, 344
経常利益または経常損失 (△) (千円)	41, 657	△325, 527	111, 719	44, 587	△1, 182
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	5, 654	△690, 070	76, 509	△105, 880	△71, 989
資本金 (千円)	878, 750	878, 750	878, 750	878, 750	878, 750
発行済株式総数 (株)	5, 380, 000	5, 380, 000	5, 380, 000	5, 022, 000	5, 022, 000
純資産額 (千円)	8, 424, 552	7, 687, 656	7, 769, 967	7, 648, 117	7, 518, 982
総資産額 (千円)	11, 038, 068	10, 331, 277	10, 515, 629	10, 156, 812	10, 273, 324
1株当たり純資産額 (円)	1, 677. 52	1, 530. 79	1, 547. 18	1, 522. 92	1, 497. 35
1株当たり配当額 (内1株当 たり中間配当額) (円)	10 (-)	- (-)	5 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	1. 12	△137. 40	15. 23	△21. 08	△14. 33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76. 3	74. 4	73. 9	75. 3	73. 2
自己資本利益率 (%)	0. 07	△8. 57	0. 99	△1. 37	△0. 95
株価収益率 (倍)	343. 14	△2. 58	37. 42	△29. 88	△31. 04
配当性向 (%)	892. 9	-	32. 8	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	337 (51)	310 (47)	300 (44)	309 (47)	302 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン（フジ号）の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス（のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売）を設立。
56年7月	米国の販売拠点として、HKS USA, INC. を設立（現連結子会社）。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン（型式：134E）の開発に成功。
59年4月	新社屋（現富士宮工場）の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年3月	株式会社エッチ・ケー・エス 北海道サービスを設立（現連結子会社）。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン（型式：186E）の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン（型式：200E）の発売。
平成4年1月	V12：3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン（型式：300E）の開発。
4年4月	株式会社エストール テクノ ジャパン（現株式会社エッチ・ケー・エス アピエーション）を設立（現連結子会社）。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立（現連結子会社）。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン（ULP）用エンジン（型式：A700E）の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設（本社工場）を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得（現連結子会社）。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立（現持分法適用関連会社）。
13年6月	東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立（現連結子会社）。
15年2月	福祉車両用部品の販売を目的として、米国にLIFECARE MOBILITY, INC.を設立（現連結子会社）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社（㈱エッチ・ケー・エス）、および子会社10社、関連会社3社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売並びに超軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 自動車等の関連部品事業…主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社が製造し、国内販売は主として当社、㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー、㈱エッチ・ケー・エス関西サービスおよび㈱エッチ・ケー・エス九州サービスが行い、海外販売は当社およびHKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co.,Ltd.が行っております。

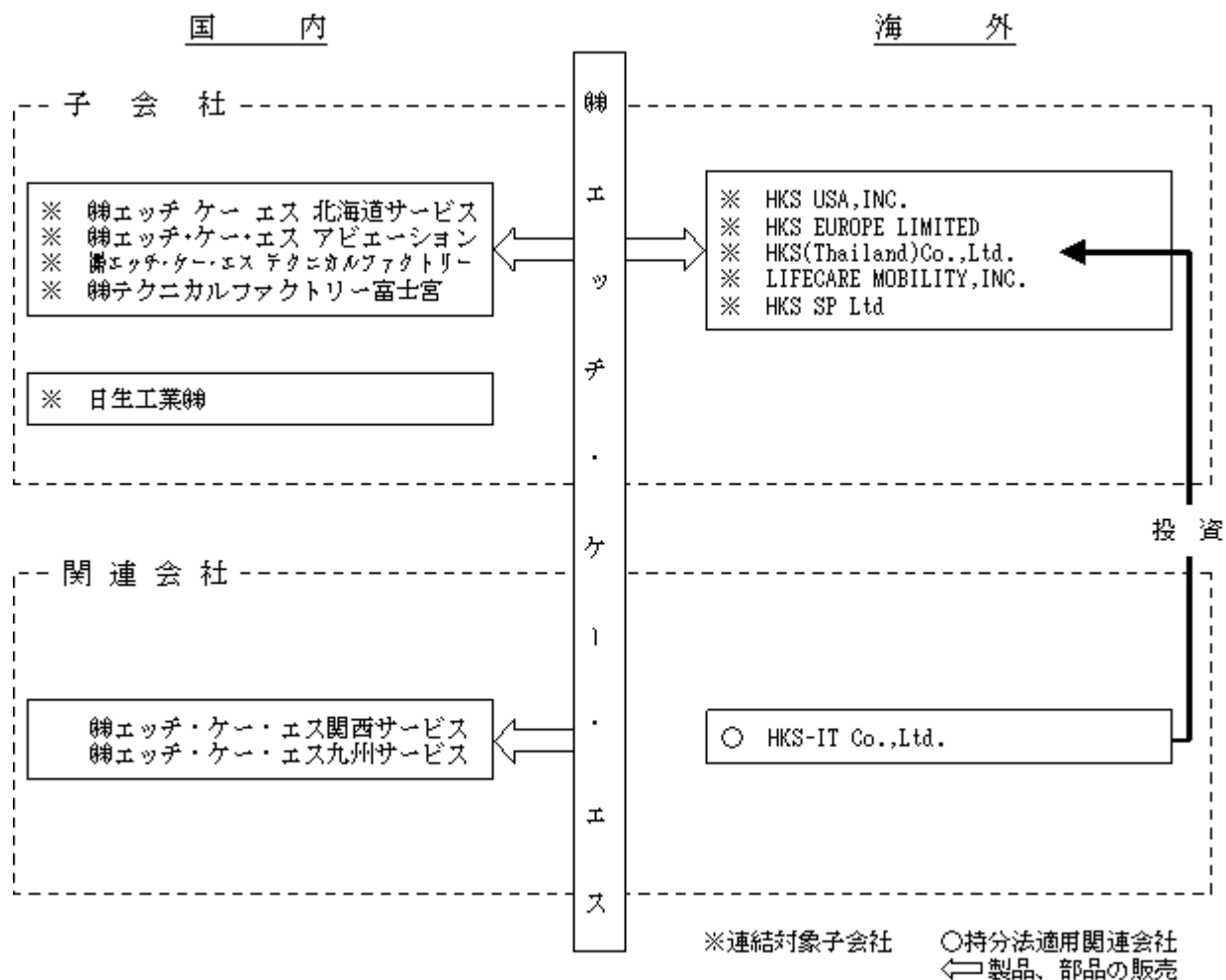
なお、LIFECARE MOBILITY, INC. は海外において福祉車両用部品の販売を、日生工業㈱は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

- (2) 超軽量小型飛行機事業 …主な製品はULP用エンジン、ULP機体等です。

ULP用エンジン …当社が製造し、㈱エッチ・ケー・エス アビエーションが販売しております。

ULP機体 …㈱エッチ・ケー・エス アビエーションが組立、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. HKS-IT CO.,Ltd. はHKS(Thailand)CO.,LTD. の投資会社となっております。

2. ㈱エス・イー・エムは、平成19年1月に当社が所有する同社の全株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS USA, INC. (注) 3	米国カリフォルニア州	千米ドル 2,664	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS EUROPE LIMITED	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムトプラカーン市	千タイバーツ 8,000	自動車等の関連 部品事業	73.9 (24.9)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
LIFECARE MOBILITY, INC. (注) 2	米国カリフォルニア州	千米ドル 200	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	当社の福祉車両用部品を販売しております。 役員の兼任 1名
HKS SP Ltd (注) 2	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 1名
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	札幌市白石区	千円 70,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社に不動産を賃貸しております。当社より資金援助を受けております。
(株)エッチ・ケー・エス アビエーション	静岡県富士宮市	千円 30,000	超軽量小型飛行機事業	100.0	当社の超軽量小型飛行機用エンジンを販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
日生工業(株)	東京都大田区	千円 50,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
(株)テクニカルファクトリー 一富士宮	静岡県富士郡芝川町	千円 40,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. HKS USA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
HKS USA, INC.	1,200,166	13,096	11,317	370,750	736,761

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS-IT Co., Ltd.	タイ国サムトプ ラカーン市	千タイバーツ 4,000	その他の事業 (HKS(Thailand) Co., Ltd. への投 資)	49.0	役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車等の関連部品事業	367 (41)
超軽量小型飛行機事業	6 (—)
全社 (共通)	17 (5)
合計	390 (46)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
302 (44)	34.9	11.0	4,745

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な個人消費と、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加により、ゆるやかに成長してきました。海外においては、米国では住宅投資が低迷するとともに、ガソリン価格上昇の影響により個人消費の伸び率が低下しました。英国では景気が堅調に推移し、タイ国では、政治経済情勢の不透明感から内需が低迷しました。

このような状況のもと、日本国内においては、電子商品の販売が増加しましたが、冷却関連商品の販売が低調だったことにより、アフターパーツの売上高が前期実績を下回りました。また、超軽量小型飛行機用エンジンの販売は順調に伸びましたが、受託開発売上は減少し、自動車メーカー向けの部品売上は自動車メーカーの繁忙期がピークを過ぎたことにより前期実績を下回りました。一方、海外においては、米国における販売が新製品の投入効果で増加し、英国における販売はほぼ前期並みとなり、アジアにおいては、タイ国での販売は低調でしたが、周辺諸国への輸出が増加しました。

この結果、当期における連結売上高は8,357百万円（前期比2.1%増加）となりました。

利益面では、売上高は増加しましたが、製品在庫を圧縮するための生産調整による工場操業度の低下、素材価格の急騰による材料コストの上昇、および本年10月から本格的出荷を開始したマリッジジェット用スーパーチャージャーの量産準備費用が発生したことによる製造原価の上昇に加えて、自動車メーカー向けの部品売上の減少と米国における売上総利益率の低下による影響により、売上総利益が減少しました。また、サービスセンターの小売販売強化のために行った店舗改装費用や、英国での営業体制強化費用の増加等により費用が増加したため、経常利益が減少しました。

特別利益として保険金収入が発生しましたが、特別損失として減損損失が発生したほか、法人税等調整額が役員退職慰労引当金にかかわる繰延税金資産の減少により増加しました。

この結果、営業損失は47百万円（前期は187百万円の営業利益）、経常損失は9百万円（前期は214百万円の経常利益）、当期純損失は166百万円（前期は25百万円の当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、国内向けでは、電子商品の販売が増加しましたが、冷却関連商品の販売が低調だったことにより、アフターパーツの売上高が前期実績を下回りました。また、超軽量小型飛行機用エンジンの販売は順調に伸びましたが、受託開発売上は減少し、自動車メーカー向けの部品売上は、自動車メーカーの繁忙期がピークを過ぎたことにより前期実績を下回りました。一方、海外向けでは、アジアを中心とした海外子会社向けの売上高が増加しました。

この結果、売上高は7,224百万円と前期に比べて19百万円の増加となりました。

営業利益については、製品在庫を圧縮するための生産調整による工場操業度の低下、素材価格の急騰による材料コストの上昇、および本年10月から本格的出荷を開始したマリッジジェット用スーパーチャージャーの量産準備費用が発生したことによる製造原価の上昇に加えて、自動車メーカー向けの部品売上が減少したため、売上総利益が減少しました。また、サービスセンターの小売販売強化のために行った店舗改装費用等により費用が増加したため、営業利益は104百万円と前期に比べて210百万円減少しました。

(北米)

売上高は、ガソリン価格の高騰や規制強化によりパフォーマンスパーツの全体需要が伸び悩む中で、新製品の投入効果により販売が増加するとともに、福祉車両用部品の単発的な受注があったことにより増加し、1,390百万円と前期に比べて166百万円の増加となりました。

営業利益は、市場競争激化に伴い売上総利益率が減少しましたが、売上高の増加や、広告宣伝費の絞込みを行うなど販売費を圧縮した結果、15百万円と前期に比べて7百万円増加しました。

(ヨーロッパ)

売上高は、現地特別仕様車用の部品売上が減少し、現地通貨ベースでの売上高は若干減少しましたが、ポンドが前期に比べて円安で推移したことにより、511百万円と前期に比べて32百万円の増加となりました。

営業利益は、売上高の減少と営業体制強化のための費用が増加したことにより、24百万円と前期に比べて37百万円の減少となりました。

(アジア)

日本向けの現地調達部品の販売が円安の影響により減少するとともに、タイ国内での販売は政情不安や洪水等の影響により低調でしたが、営業と開発が連携をより強化した販売活動を行った結果、周辺諸国への輸出が増加し、506百万円と前期に比べて134百万円の増加となりました。

営業利益は、パーツ高による輸出利益率の減少と営業活動費の増加により、31百万円と前期に比べて10百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べて524百万円増加し、821百万円となりました。当連結会計年度においては、減価償却費は482百万円、たな卸資産の減少は344百万円となり、一方で税金等調整前当期純損失は14百万円、法人税等の支払額は142百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて19百万円減少し、439百万円となりました。これは、主に設備投資など有形固定資産の取得による支出429百万円によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて126百万円減少し、19百万円となりました。これは、主に長期借入による収入300百万円と、長期借入金の返済217百万円、少数株主を含めた配当金の支払95百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて445百万円増加し、2,376百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比
	金額（千円）	割合（％）
自動車等の関連部品事業	6,633,231	88.9
超軽量小型飛行機事業	84,380	136.5
合計	6,717,612	89.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
自動車等の関連部品事業	678,737	92.8	146,427	133.2
超軽量小型飛行機事業	—	—	—	—
合計	678,737	92.8	146,427	133.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
	金額（千円）	割合（％）
自動車等の関連部品事業	8,215,193	101.5
超軽量小型飛行機事業	142,751	154.2
合計	8,357,944	102.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成16年に策定した中長期プラン『Challenge 100』のもとで毎年3ヶ年計画のローリングを行い、長期安定的な経営基盤の確立に向けた各種施策を展開しております。

中期3ヶ年計画に掲げる主な課題および施策は次のとおりであります。

(1) 安定的な事業基盤の確立

経営資源を強化・集中し、なかでも既存事業の収益力を回復かつ高めることにより、長期的かつ安定した収益体質を構築いたします。

主力である国内向けのアフターパーツ事業では、1)お客様のニーズに合った商品の提供、2)商品群ごとの製販技一貫体制の構築、3)製造コスト低減による商品力の強化に注力してまいります。

また、HKSブランドを更に高めていくために、品質向上活動を推進することにより、信頼される商品づくりに注力してまいります。

(2) 海外市場の拡大

マーケットの特性に合った商品開発を強化し、米国市場を中心とした売上の拡大を進めてまいります。

欧州市場においては、英国の営業拠点をベースとして周辺諸国への販売活動を強化し、事業規模の拡大を推進いたします。

アジア市場においては、製販技の連携体制をより強化した販売活動を展開し、周辺諸国への販売拡大を推進いたします。

(3) 新規事業の収益貢献の早期化

当社における商品事業としての最低規模である、2億円を超える売上高の早期達成に向けた施策を推進し、事業基盤の多軸化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上をはかっておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2) 自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなるにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4) 為替の変動

当社グループは、米国、英国、タイ国に販売拠点を設けて事業活動を行っておりますが、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。当社グループでは為替ヘッジ取引を行い、円と取引外貨間の為替レート変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5) 環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(6) 顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える当社グループ独自の製品を提供していくことを基本方針に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は849百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主な成果としては、電子関連製品では、過給圧補正機能を新たに搭載し、ユーザーの用途に合わせたセッティングを可能にした「EVC-V」を発売しました。

用品関連製品では、米国と本社の開発スタッフが連携し、北米でのエンジンチューニングのトレンドに合わせてリニューアルを行った「HKS SuperSQV」を発売したほか、新開発のハイパーエステルをブレンドし、車種別のエンジン特性に合わせて粘度設計を行った「HKSスーパーオイルスペシャルブレンド」および、潤滑・保護性能と低フリクション化を高度に実現し、エンジンオイル規格であるAPI SM規格に準拠した高性能省燃費型エンジン向け低粘度オイル「スーパーレスポンス」を発売しました。

サスペンションでは、新設計されたピストンを採用し、構成部品の耐久性を向上させ2年4万キロの品質保証を付けた単筒式スポーツサスペンション「ハイパーマックスⅢ」を発売しました。

駆動関連製品では、サーキット、ドラック、ドリフトで競技用として使用されている従来モデルのシーケンシャルトランスミッションに新たに6速モデルを追加しリニューアルした「HKSシーケンシャルトランスミッション」を、ターボ関連製品では、コンパクトカーで走りを楽しみたいユーザー向けに、GD3フィット用のボルトオンターボキットを発売しました。

また新製品として、業界初の「トルク感応式トラクションドライブ増速装置」を採用し、小型・軽量・高出力でありながら、滑らかな出力特性と静粛性を実現した「HKS GT スーパーチャージャー」を発売しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。このような見積りについて経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針のなかで、経営者の見積りが大きな影響を与える事項は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金算定における見積り

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収不能見込額に対して、見積りを行っております。

② たな卸資産評価における見積り

たな卸資産評価において、移動平均法による原価法に基づく評価額と比較すべき処分可能価額の算定について、見積りを行っております。

③ 時価のあるその他有価証券の減損処理における見積り

年度末における時価が30%以上下落した銘柄については、全て減損処理を行っております。

④ 繰延税金資産算定における見積り

繰延税金資産の回収可能性評価のために、将来の合理的な課税所得について、見積りを行っております。

⑤ 退職給付引当金算定における見積り

退職給付引当金算定の前提になる退職給付債務および年金資産の見込額について、見積りを行っております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は8,357百万円と、前期に比べて174百万円の増加となりました。

これは、日本国内においては、アフターパーツの売上高が前期実績を下回りましたが、海外においては、米国における販売が新製品の投入効果で増加したこと、および、アジアにおける輸出が増加したことによります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4,989百万円と、前期に比べて405百万円の増加となりました。売上総利益は3,368百万円と、前期に比べて230百万円の減少となり、売上総利益率は前期の44.0%から40.3%へ3.7ポイント減少しました。

これは、製品在庫を圧縮するための生産調整による工場操業度の低下、素材価格の急騰による材料コストの上昇、および本年10月から本格的出荷を開始したマリンジェット用スーパーチャージャーの量産準備費用が発生したことによります。

販売費及び一般管理費は3,415百万円と、前期に比べて3百万円の増加となりました。売上高販管費比率は、前期の41.7%から40.9%へ0.8ポイント減少しました。

以上の結果として、営業損失は47百万円（前期は187百万円の営業利益）となりました。

③ 営業外損益

営業外損益は37百万円の利益と、前期に比べて10百万円の増加となりました。

以上の結果として、経常損失は9百万円（前期は214百万円の経常利益）となりました。

④ 特別損益

特別損益は、保険金収入33百万円が発生しましたが、減損損失31百万円が発生したこと等により、4百万円の損失となりました。

⑤ 当期純利益

以上により、税金等調整前当期純損失は14百万円（前期は171百万円の税金等調整前当期純利益）となり、また、役員退職慰労引当金にかかわる繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が増加したため、当期純損失は166百万円（前期は25百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

総資産は11,517百万円と、前期に比べ31百万円の増加となりました。

このうち、流動資産は5,878百万円と、前期に比べて191百万円の増加となりました。主な増加は現金及び預金450百万円であり、主な減少はたな卸資産285百万円です。

固定資産は5,638百万円と、前期に比べ160百万円の減少となりました。主な減少は繰延税金資産52百万円、および有形固定資産の減損31百万円です。

② 負債

負債は3,334百万円と、前期に比べ172百万円の増加となりました。

このうち、流動負債は2,385百万円と、前期に比べて112百万円の増加となりました。主な増加は支払手形及び買掛金71百万円、および短期借入金40百万円です。

固定負債は949百万円と、前期に比べ59百万円の増加となりました。主な増加は長期借入金50百万円です。

③ 純資産

純資産は8,182百万円と、前期に比べ140百万円の減少となりました。主な減少は当期純損失166百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、418百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきましては、当社を中心に、生産設備の増強および更新の投資や、新製品開発に伴う金型投資等を含め416百万円の設備投資を実施しました。

超軽量小型飛行機事業につきましては、特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	開発・生産設備・営業・物流および管理統括設備	1,168,318	420,923	1,241,515 (130,937)	158,116	2,988,873	181(22)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	開発・生産設備	253,415	146,252	183,999 (9,019)	27,977	611,645	85(21)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関連部品事業	営業設備	4,637	—	79,725 (344)	148	84,511	7(—)

(2) 国内子会社

平成19年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エッチ ケー エス 北海道サ ービス	本社 (札幌市白 石区)	自動車等の関連部品事業	営業設備	74,341	—	45,105 (1,323)	—	119,446	—
日生工業(株)	埼玉工場 (埼玉県本 庄市)	自動車等の関連部品事業	生産設備	123,153	207,882	— (—)	2,105	333,141	24(—)

(3) 在外子会社

平成19年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HKS USA, INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	117,232	26,011	66,738 (5,423)	5,237	215,221	17(-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。
 3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成19年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名 称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	機械装置 (ファイナンス・ リース)	1式	84ヶ月	720	2,543
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	機械装置 (ファイナンス・ リース)	1式	72ヶ月	1,036	1,145
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	コンピュータおよ び周辺機器 (ファイナンス・ リース)	2式	60ヶ月	1,564	2,712
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	コンピュータおよ び周辺機器 (ファイナンス・ リース)	3式	48ヶ月	2,202	9,593
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	コンピュータおよ び周辺機器 (ファイナンス・ リース)	2式	60ヶ月	2,755	6,796

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,022,000	5,022,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,022,000	5,022,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月17日	△358,000	5,022,000	—	878,750	—	963,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	10	3	—	532	562	—
所有株式数 (単元)	—	890	57	245	17	—	3,809	5,018	4,000
所有株式数の 割合(%)	—	17.74	1.13	4.88	0.34	—	75.91	100.00	—

(注) 1. 自己株式500株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長谷川 浩之	静岡県富士宮市	1,865	37.15
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	168	3.35
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	168	3.35
HK S従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	141	2.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	2.69
楊 耀宇	東京都練馬区	115	2.29
瑞浪太陽社電気株式会社	岐阜県瑞浪市明世町山野内601-1	110	2.19
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	1.95
山本 衛	静岡県富士宮市	93	1.86
計	—	3,085	61.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,018,000	5,016	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	5,022,000	—	—
総株主の議決権	—	5,016	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	500	252,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	500	—	500	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
なお、当事業年度におきましては、平成19年11月30日開催の定時株主総会において、1株当たり10円の剰余金の配当を決議しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月29日 定時株主総会決議	50	10
平成19年11月30日 定時株主総会決議	50	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	510	460	572 ※372	1,070	635
最低(円)	330	335	357 ※330	515	414

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	574	531	533	515	522	505
最低(円)	501	506	488	499	473	414

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長谷川 浩之	昭和21年4月20日生	昭和48年10月 当社取締役就任 昭和55年1月 当社代表取締役就任 昭和56年5月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成12年5月 日生工業株式会社代表取締役社長就任 (現任) 平成15年8月 株式会社エッチ・ケー・エスアビエーション代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	1,865
常務取締役	新事業開発部長	北川 五一	昭和23年7月16日生	平成6年3月 当社入社 平成6年10月 当社取締役就任 平成6年10月 当社エンジン事業部 (現新事業開発部) 長 (現任) 平成9年11月 当社常務取締役就任 (現任)	(注) 2	90
取締役	海外子会社担当	豊田 潤	昭和26年4月16日生	平成8年2月 HKS USA, INC. 取締役副社長就任 平成10年7月 同社取締役社長就任 平成10年11月 当社取締役就任 (現任) 平成15年2月 LIFECARE MOBILITY, INC. 取締役社長就任 平成16年9月 HKS USA, INC. 取締役会長就任 (現任) 平成16年9月 HKS EUROPE LIMITED取締役会長就任 (現任) 平成16年9月 LIFECARE MOBILITY, INC. 取締役会長就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	海外営業部長	松本 典彦	昭和36年7月1日生	昭和59年12月 株式会社エッチ・ケー・エス・販売入社 平成10年11月 当社取締役就任 (現任) 平成10年11月 当社営業部長 平成17年2月 当社海外営業部長 (現任) 平成19年7月 HKS(Thailand)Co.,Ltd. 取締役社長就任 (現任)	(注) 2	11
取締役	自動車開発部長	小林 優	昭和34年12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年5月 当社開発企画推進部長 平成15年11月 当社開発部長 平成18年2月 当社第1開発部 (現自動車開発部) 長 (現任) 平成19年11月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	7
取締役	MS開発部長	望月 明人	昭和37年2月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年4月 当社モータースポーツ部 (現MS開発部) 長 (現任) 平成19年11月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		佐野 洪二	昭和17年10月7日生	昭和36年4月 富士宮市役所入所 平成10年4月 同所経済部長 平成13年4月 同所環境経済部長 平成18年1月 アンビック株式会社 取締役 (現任) 平成18年11月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		塩川 修治	昭和23年10月17日生	昭和49年3月 東芝精機株式会社 (現芝浦メカトロニクス株式会社) 入社 昭和51年10月 弁理士試験合格 昭和56年3月 塩川内外特許事務所開業 (現) 平成16年11月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	21
監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向。同社常務取締役 (現任) 平成19年11月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						1,995

(注) 1. 常勤監査役 佐野洪二および監査役 塩川修治、植松敏光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成16年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

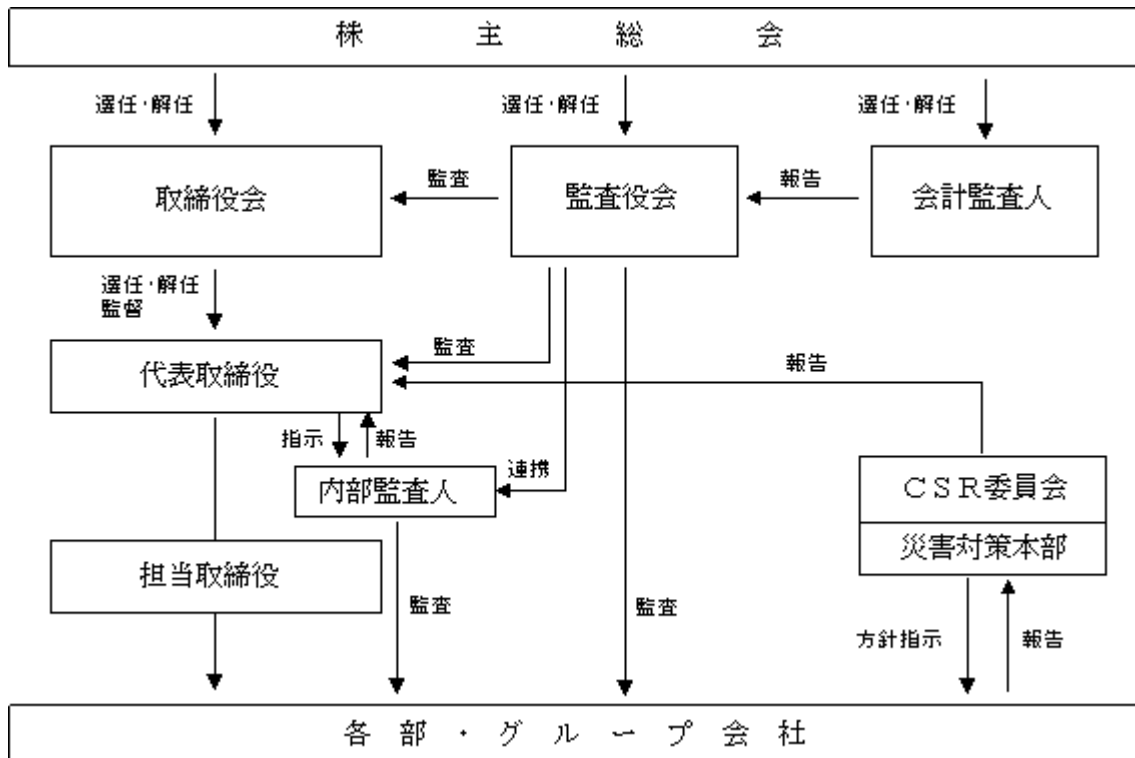
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関および内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



②会社の機関の内容

イ)取締役・取締役会

当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定められていますが、平成19年11月30日現在で6名であり社外取締役はおりません。毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。

ロ)監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成19年11月30日現在で監査役3名（うち社外監査役3名）の構成となっております。

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

ハ)内部監査

内部監査人は、平成19年11月30日現在1名であり、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

③当社と当社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である塩川修治氏は当社発行済株式総数の0.42%を保有しております。また、塩川修治氏が経営する塩川内外特許事務所に特許出願等の業務委託を行っておりますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっております。

④社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

⑥会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任しております。監査役、内部監査室、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数

指定社員・業務執行社員 浅野 裕史 監査法人トーマツ 2年
指定社員・業務執行社員 深沢 烈光 監査法人トーマツ 3年

- ・監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士2名 会計士補4名

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (うち社外)	5名 (-)	56,519 (-)	3名 (2名)	6,410 (5,110)
株主総会決議に基づく退職慰労金 (うち社外)	- (-)	- (-)	1名 (1名)	7,260 (7,260)
計	-	56,519	-	13,670

(注) 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)を14,491千円支給しております。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬 14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）および前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）および当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,946,140		2,396,735		
2. 受取手形及び売掛金		1,144,284		1,186,809		
3. たな卸資産		2,325,745		2,039,972		
4. 繰延税金資産		169,490		162,903		
5. その他		129,954		155,933		
貸倒引当金		△28,972		△63,836		
流動資産合計		5,686,643	49.5	5,878,518	51.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,813,828		3,904,835		
減価償却累計額		1,908,161	1,905,666	2,034,712	1,870,122	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,920,505		4,018,822		
減価償却累計額		3,031,038	889,466	3,145,280	873,542	
(3) 土地	※2		2,011,890		1,996,855	
(4) 建設仮勘定			31,279		4,597	
(5) その他	※2	1,760,708		1,775,249		
減価償却累計額		1,551,581	209,126	1,547,769	227,479	
有形固定資産合計			5,047,428		4,972,598	43.2
2. 無形固定資産						
(1) その他			83,766		68,556	
無形固定資産合計			83,766		68,556	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		85,100		72,330	
(2) 長期貸付金			29,143		28,693	
(3) 繰延税金資産			420,345		367,554	
(4) その他			205,743		202,800	
貸倒引当金			△72,115		△73,599	
投資その他の資産合計			668,217		597,780	5.2
固定資産合計			5,799,412		5,638,934	49.0
資産合計			11,486,056		11,517,452	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		980,420		1,052,276	
2. 短期借入金	※2	496,034		536,606	
3. 未払法人税等		90,308		25,503	
4. 賞与引当金		100,300		93,294	
5. その他		605,902		677,733	
流動負債合計		2,272,964	19.8	2,385,414	20.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	573,670		624,154	
2. 繰延税金負債		126		1,109	
3. 退職給付引当金		188,565		198,652	
4. 役員退職慰労引当金		127,420		125,430	
固定負債合計		889,782	7.7	949,345	8.3
負債合計		3,162,747	27.5	3,334,760	29.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		878,750	7.6	878,750	7.6
2. 資本剰余金		963,000	8.4	963,000	8.4
3. 利益剰余金		6,369,208	55.5	6,152,614	53.4
4. 自己株式		—	—	△252	△0.0
株主資本合計		8,210,958	71.5	7,994,112	69.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		17,313	0.2	10,472	0.1
2. 為替換算調整勘定		44,626	0.4	149,796	1.3
評価・換算差額等合計		61,940	0.6	160,268	1.4
III 少数株主持分		50,409	0.4	28,312	0.2
純資産合計		8,323,308	72.5	8,182,692	71.0
負債純資産合計		11,486,056	100.0	11,517,452	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,183,449	100.0		8,357,944	100.0
II 売上原価	※1		4,584,310	56.0		4,989,693	59.7
売上総利益			3,599,138	44.0		3,368,250	40.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		293,350			256,368		
2. 給与手当		1,142,200			1,182,256		
3. 貸倒引当金繰入額		—			41,529		
4. 賞与引当金繰入額		61,343			53,585		
5. 退職給付費用		30,700			35,939		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,530			8,190		
7. 減価償却費		216,727			201,008		
8. その他		1,656,992	3,411,843	41.7	1,636,768	3,415,646	40.9
営業利益 (損失△)			187,295	2.3		△47,395	△0.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,257			19,044		
2. 受取配当金		1,162			763		
3. 受取賃貸料		4,288			1,132		
4. 受取スポンサー料		7,000			4,000		
5. スクラップ売却収入		2,159			3,451		
6. 為替差益		18,180			—		
7. 持分法による投資利益		995			22,556		
8. その他		15,584	58,630	0.7	20,981	71,929	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,668			28,242		
2. 為替差損		—			646		
3. 売上割引		9,062			5,355		
4. その他		573	31,304	0.4	252	34,496	0.4
経常利益 (損失△)			214,620	2.6		△9,962	△0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	7,109			4,896		
2. 貸倒引当金戻入額		25,149			—		
3. 保険金収入		—	32,259	0.4	33,537	38,434	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	157			430		
2. 固定資産除却損	※4	6,387			10,183		
3. 投資有価証券評価損		999			334		
4. 減損損失	※5	67,342	74,888	0.9	31,648	42,597	0.5
税金等調整前当期純利益 (損失△)			171,992	2.1		△14,125	△0.2
法人税、住民税及び事 業税		134,440			74,522		
法人税等調整額		△4,995	129,444	1.6	65,443	139,965	1.7
少数株主利益 (控除)			16,657	0.2		12,282	0.1
当期純利益 (損失△)			25,890	0.3		△166,374	△2.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	6,545,784	△172,355	8,215,178
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,110		△25,110
役員賞与			△5,000		△5,000
当期純利益			25,890		25,890
自己株式の消却			△172,355	172,355	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△176,575	172,355	△4,219
平成18年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	7,710	6,616	14,327	30,767	8,260,273
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△25,110
役員賞与					△5,000
当期純利益					25,890
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	9,602	38,010	47,613	19,641	67,254
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,602	38,010	47,613	19,641	63,034
平成18年8月31日 残高 (千円)	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,220		△50,220
当期純損失			△166,374		△166,374
自己株式の取得				△252	△252
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△216,594	△252	△216,846
平成19年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	6,152,614	△252	7,994,112

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△50,220
当期純損失					△166,374
自己株式の取得					△252
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△6,841	105,169	98,327	△22,097	76,230
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,841	105,169	98,327	△22,097	△140,615
平成19年8月31日 残高 (千円)	10,472	149,796	160,268	28,312	8,182,692

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (損失：△)		171,992	△14,125
減価償却費		483,238	482,219
減損損失		67,342	31,648
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		—	35,783
賞与引当金の増減額 (減少：△)		6,966	△7,006
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		26,605	10,086
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		10,530	△1,990
受取利息及び受取配当金		△10,420	△19,807
支払利息		21,668	28,242
為替差損益 (差益：△)		△54	△127
固定資産除売却損		6,545	10,614
固定資産売却益		△7,109	△4,896
保険金収入		—	△33,537
売上債権の増減額 (増加：△)		143,623	△10,245
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△313,721	344,430
その他流動資産の増減額 (増加：△)		16,627	△20,433
仕入債務の増減額 (減少：△)		△96,342	7,385
その他流動負債の増減額 (減少：△)		△62,785	99,364
未払消費税等の増減額 (減少：△)		5,380	9,528
役員賞与の支払額		△5,000	△10,290
その他		△23,977	456
小計		441,108	937,300
保険金収入		—	35,000
利息及び配当金の受取額		10,322	19,131
利息の支払額		△21,184	△28,138
法人税等の支払額		△133,809	△142,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,436	821,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△14,398	△1,512
有形固定資産の取得による支出		△448,655	△429,480
有形固定資産の売却による収入		16,592	8,434
その他		△12,527	△17,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△458,988	△439,749

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		67,412	36,759
短期借入金の返済による支出		—	△42,688
長期借入れによる収入		1,530	300,000
長期借入金の返済による支出		△189,187	△217,980
自己株式の取得による支出		—	△252
配当金の支払額		△25,025	△49,959
少数株主への配当金の支払額		△1,090	△45,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		△146,359	△19,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23,193	83,908
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△285,717	445,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,216,825	1,931,108
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,931,108	2,376,633

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、HKS SP Ltdは当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)テクニカルファクトリー富士宮は当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co., Ltd.</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス関西サービス (株)エス・イー・エム (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co., Ltd.</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス関西サービス (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 (ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は67,342千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,272,899千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は6,242千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
※1 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。			※1 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	15,700千円		投資有価証券(株式)	13,239千円	
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。			※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産			(イ) 担保に供している資産		
科目	工場財団	その他	科目	工場財団	その他
建物及び構築物	1,468,426千円	187,325千円	建物及び構築物	1,379,945千円	222,329千円
機械装置及び運搬具	155,222	-	機械装置及び運搬具	133,159	-
土地	1,411,546	161,611	土地	1,411,546	161,611
有形固定資産その他	7,951	-	有形固定資産その他	7,253	-
合計	3,043,146千円	348,937千円	合計	2,931,904千円	383,940千円
(ロ) 上記に対応する債務			(ロ) 上記に対応する債務		
科目	金額		科目	金額	
短期借入金	266,192千円		短期借入金	297,866千円	
長期借入金	505,302		長期借入金	576,496	
合計	771,494千円		合計	874,362千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																		
<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">834,762千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,109千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,387千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 他1件</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地67,342千円であります。</p> <p>なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	7,108千円	有形固定資産その他	1	計	7,109千円	機械装置及び運搬具	157千円	計	157千円	建物及び構築物	1,034千円	機械装置及び運搬具	2,779	建設仮勘定	1,705	有形固定資産その他	867	計	6,387千円	場所	用途	種類	北海道札幌市 他1件	事業用資産	土地	<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">849,046千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,896千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,183千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士宮市 他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、および資産の使用を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地23,846千円、その他7,802千円であります。</p> <p>なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,896千円	計	4,896千円	機械装置及び運搬具	430千円	計	430千円	建物及び構築物	575千円	機械装置及び運搬具	2,689	建設仮勘定	415	有形固定資産その他	6,503	計	10,183千円	場所	用途	種類	静岡県富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他
機械装置及び運搬具	7,108千円																																																		
有形固定資産その他	1																																																		
計	7,109千円																																																		
機械装置及び運搬具	157千円																																																		
計	157千円																																																		
建物及び構築物	1,034千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,779																																																		
建設仮勘定	1,705																																																		
有形固定資産その他	867																																																		
計	6,387千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
北海道札幌市 他1件	事業用資産	土地																																																	
機械装置及び運搬具	4,896千円																																																		
計	4,896千円																																																		
機械装置及び運搬具	430千円																																																		
計	430千円																																																		
建物及び構築物	575千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,689																																																		
建設仮勘定	415																																																		
有形固定資産その他	6,503																																																		
計	10,183千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
静岡県富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,380	—	358	5,022

(注) 発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	358	—	358	—

(注) 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	25,110	5	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	利益剰余金	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	—	0	—	0

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,215	利益剰余金	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※ 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並び にその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳	※ 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並び にその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,946,140千円	現金及び預金 2,396,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 15,032千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,101千円
現金及び現金同等物 <u>1,931,108千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,376,633千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	10,248	40,561	50,809	取得価額相当額	10,248	32,226	42,474
減価償却累計額相当額	4,963	25,486	30,450	減価償却累計額相当額	6,558	13,123	19,682
期末残高相当額	5,284	15,074	20,359	期末残高相当額	3,689	19,102	22,792
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,214千円	1年内			8,715千円
1年超			13,629	1年超			14,584
合計			20,844千円	合計			23,300千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			11,879千円	支払リース料			8,279千円
減価償却費相当額			11,286	減価償却費相当額			7,802
支払利息相当額			554	支払利息相当額			545
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年8月31日）			当連結会計年度（平成19年8月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	40,902	68,717	27,814	31,030	48,265	17,234
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,902	68,717	27,814	31,030	48,265	17,234
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	596	482	△114	11,971	10,625	△1,346
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	596	482	△114	11,971	10,625	△1,346
	合計	41,499	69,199	27,700	43,002	58,890	15,888

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年8月31日）	当連結会計年度（平成19年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	200	200

(注) 当連結会計年度において、有価証券について334千円（その他有価証券で時価のあるもの334千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸出取引をヘッジ対象としております。</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建ての輸出取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸出取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、総務部が実行し、取引の状況は定期的にと締役全員へ報告することとなっております。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>提出会社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、管理部が実行し、取引の状況は定期的にと締役全員へ報告することとなっております。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、定年退職者（勤続20年以上）を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△403,743	△398,899
(2) 年金資産残高 (千円)	212,207	216,596
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△191,536	△182,302
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	2,971	△16,349
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△188,565	△198,652

(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算出に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
退職給付費用 (千円)	46,483	53,645
(1) 勤務費用 (千円)	40,129	44,233
(2) 利息費用 (千円)	7,189	8,028
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△3,135	△3,183
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,299	4,566

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,048千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,767</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,825</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,598</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,455</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">50,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,344</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">181,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,213</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,927</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,490</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,073</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,459</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,516</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,769</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,105</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91,028</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">431,686</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,325</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,467</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">420,218</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35%</td></tr> <tr><td colspan="2"> (調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.26</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.04</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.26</td></tr> </table>	未払事業税	7,048千円	貸倒引当金	3,767	賞与引当金	40,825	たな卸資産評価損	58,598	一括償却資産	7,455	連結上の未実現利益の調整	50,101	その他	13,344	<hr/>		繰延税金資産小計	181,141	評価性引当額	△11,213	<hr/>		繰延税金資産合計	169,927	特別償却準備金	436	<hr/>		繰延税金負債合計	436	<hr/>		繰延税金資産の純額	169,490	貸倒引当金	16,934千円	退職給付引当金	82,073	役員退職慰労引当金	51,459	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	27,516	繰越欠損金	301,769	連結上の未実現利益の調整	17,400	その他	23,105	<hr/>		繰延税金資産小計	522,714	評価性引当額	△91,028	<hr/>		繰延税金資産合計	431,686	特別償却準備金	141	その他	11,325	<hr/>		繰延税金負債合計	11,467	<hr/>		繰延税金資産の純額	420,218	法定実効税率	40.35%	 (調整)		住民税均等割等	6.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63	子会社の適用税率差異	△5.04	評価性引当額	29.86	その他	0.20	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.26	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,955</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,769</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,625</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">50,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,691</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">177,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,361</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">163,044</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">162,903</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,431千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,623</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341,191</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,619</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">573,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△199,114</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">374,117</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,672</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">366,444</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	未払事業税	2,052千円	貸倒引当金	5,066	賞与引当金	37,955	たな卸資産評価損	63,769	一括償却資産	8,625	連結上の未実現利益の調整	50,245	その他	9,691	<hr/>		繰延税金資産小計	177,406	評価性引当額	△14,361	<hr/>		繰延税金資産合計	163,044	特別償却準備金	141	<hr/>		繰延税金負債合計	141	<hr/>		繰延税金資産の純額	162,903	貸倒引当金	26,431千円	退職給付引当金	80,156	役員退職慰労引当金	50,623	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	40,325	繰越欠損金	341,191	連結上の未実現利益の調整	17,427	その他	14,619	<hr/>		繰延税金資産小計	573,231	評価性引当額	△199,114	<hr/>		繰延税金資産合計	374,117	其他有価証券評価差額金	6,562	その他	1,109	<hr/>		繰延税金負債合計	7,672	<hr/>		繰延税金資産の純額	366,444
未払事業税	7,048千円																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	3,767																																																																																																																																																																		
賞与引当金	40,825																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	58,598																																																																																																																																																																		
一括償却資産	7,455																																																																																																																																																																		
連結上の未実現利益の調整	50,101																																																																																																																																																																		
その他	13,344																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	181,141																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△11,213																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	169,927																																																																																																																																																																		
特別償却準備金	436																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	436																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	169,490																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	16,934千円																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	82,073																																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	51,459																																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																																																		
減損損失	27,516																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	301,769																																																																																																																																																																		
連結上の未実現利益の調整	17,400																																																																																																																																																																		
その他	23,105																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	522,714																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△91,028																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	431,686																																																																																																																																																																		
特別償却準備金	141																																																																																																																																																																		
その他	11,325																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	11,467																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	420,218																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.35%																																																																																																																																																																		
 (調整)																																																																																																																																																																			
住民税均等割等	6.26																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63																																																																																																																																																																		
子会社の適用税率差異	△5.04																																																																																																																																																																		
評価性引当額	29.86																																																																																																																																																																		
その他	0.20																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.26																																																																																																																																																																		
未払事業税	2,052千円																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	5,066																																																																																																																																																																		
賞与引当金	37,955																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	63,769																																																																																																																																																																		
一括償却資産	8,625																																																																																																																																																																		
連結上の未実現利益の調整	50,245																																																																																																																																																																		
その他	9,691																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	177,406																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△14,361																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	163,044																																																																																																																																																																		
特別償却準備金	141																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	141																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	162,903																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	26,431千円																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	80,156																																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	50,623																																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																																																		
減損損失	40,325																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	341,191																																																																																																																																																																		
連結上の未実現利益の調整	17,427																																																																																																																																																																		
その他	14,619																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	573,231																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△199,114																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	374,117																																																																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	6,562																																																																																																																																																																		
その他	1,109																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	7,672																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	366,444																																																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,206,671	474,701	1,212,264	289,812	8,183,449	—	8,183,449
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	998,014	3,698	12,197	82,810	1,096,722	(1,096,722)	—
計	7,204,686	478,399	1,224,461	372,623	9,280,171	(1,096,722)	8,183,449
営業費用	6,890,452	416,194	1,216,287	330,978	8,853,912	(857,758)	7,996,153
営業利益	314,233	62,204	8,174	41,645	426,258	(238,963)	187,295
II 資産	9,468,511	486,949	756,387	227,151	10,938,999	547,056	11,486,056

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,025,244	507,217	1,376,189	449,292	8,357,944	—	8,357,944
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,199,167	3,880	14,522	57,659	1,275,229	(1,275,229)	—
計	7,224,411	511,097	1,390,712	506,952	9,633,174	(1,275,229)	8,357,944
営業費用	7,120,283	486,344	1,375,212	475,948	9,457,790	(1,052,450)	8,405,340
営業利益（損失△）	104,127	24,752	15,499	31,003	175,383	(222,779)	△47,395
II 資産	9,148,624	595,475	744,091	302,853	10,791,043	726,409	11,517,452

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ…イギリス

(2) 北米 …アメリカ

(3) アジア …タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 223,684千円

当連結会計年度 215,994千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,414,942千円

当連結会計年度 1,735,146千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	507,747	1,212,218	707,449	2,427,415
II 連結売上高（千円）				8,183,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	14.8	8.6	29.7

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	576,296	1,360,541	890,654	2,827,493
II 連結売上高（千円）				8,357,944
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	16.3	10.7	33.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ …イギリスその他欧州域内諸国

(2) 北米 …アメリカ

(3) その他の地域…アジア諸国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 37.1%	-	-	土地の賃借	9,168	-	-
	塩川 修治	-	-	当社監査役	被所有 直接 0.4%	-	-	特許出願等の業務委託	11,534	未払金	2,853
	長谷川千代子	-	-	-	-	-	-	建物の賃借	1,725	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 37.1%	-	-	土地・建物の賃借	10,893	-	-
	塩川 修治	-	-	当社監査役	被所有 直接 0.4%	-	-	特許出願等の業務委託	14,276	未払金	529

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,647円33銭	1株当たり純資産額 1,623円89銭
1株当たり当期純利益金額 5円15銭	1株当たり当期純損失金額 33円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	25,890	△166,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（千円）	25,890	△166,374
期中平均株式数（千株）	5,022	5,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307,432	315,705	4.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	188,602	220,901	1.51	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	573,670	624,154	1.56	平成20年～25年
合計	1,069,704	1,160,760	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
247,168	199,094	80,192	42,840

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,298,293		1,629,685	
2. 受取手形		84,242		74,245	
3. 売掛金	※2	1,013,397		1,151,999	
4. 製品		1,087,479		862,556	
5. 原材料		543,315		529,328	
6. 仕掛品		250,380		215,107	
7. 貯蔵品		7,815		20,459	
8. 前払費用		29,427		19,007	
9. 繰延税金資産		92,210		93,493	
10. 短期貸付金		77,000		—	
11. 未収入金		98,422		124,799	
12. 立替金		24,685		10,577	
13. その他	※2	4,949		39,930	
貸倒引当金		△17,295		△54,017	
流動資産合計		4,594,323	45.2	4,717,172	45.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,220,623		2,250,101	
減価償却累計額		1,082,124	1,138,499	1,145,276	1,104,824
(2) 構築物	※1	881,713		882,343	
減価償却累計額		471,431	410,281	503,149	379,193
(3) 機械及び装置	※1	2,503,354		2,580,304	
減価償却累計額		1,972,921	530,433	2,058,331	521,972
(4) 車両運搬具		424,503		390,281	
減価償却累計額		359,465	65,037	335,405	54,875
(5) 工具器具及び備品	※1	1,630,426		1,641,770	
減価償却累計額		1,447,885	182,541	1,448,025	193,745
(6) 土地	※1		1,860,399		1,836,552
(7) 建設仮勘定			7,378		2,397
有形固定資産合計		4,194,571	41.3	4,093,562	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		90		30	
(2) ソフトウェア		36,946		30,346	
(3) 電話加入権		12,416		12,560	
(4) その他		—		437	
無形固定資産合計		49,452	0.5	43,374	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		67,463		57,445	
(2) 関係会社株式		581,251		652,251	
(3) 長期貸付金		29,143		28,693	
(4) 関係会社長期貸付金		351,700		495,600	
(5) 破産債権等		42,971		36,268	
(6) 長期前払費用		70,249		61,033	
(7) 繰延税金資産		401,184		349,046	
(8) その他		85,487		88,519	
貸倒引当金		△310,987		△349,644	
投資その他の資産合計		1,318,465	13.0	1,419,213	13.8
固定資産合計		5,562,489	54.8	5,556,151	54.1
資産合計		10,156,812	100.0	10,273,324	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		153,156		206,522	
2. 買掛金		794,914		798,097	
3. 短期借入金	※1	100,000		100,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	142,608		169,994	
5. 未払金		182,186		184,541	
6. 未払費用		12,448		14,577	
7. 未払法人税等		14,836		15,213	
8. 未払消費税等		—		22,189	
9. 預り金		167,253		180,491	
10. 賞与引当金		74,691		71,725	
11. 営業外支払手形		118,516		123,366	
12. その他		2,742		10,867	
流動負債合計		1,763,354	17.4	1,897,587	18.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	434,336		533,402	
2. 退職給付引当金		186,245		198,652	
3. 役員退職慰労引当金		124,760		124,700	
固定負債合計		745,341	7.3	856,754	8.3
負債合計		2,508,695	24.7	2,754,341	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			878,750	8.6	878,750	8.5
2. 資本剰余金						
資本準備金		963,000			963,000	
資本剰余金合計			963,000	9.5	963,000	9.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		42,187			42,187	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		813			188	
別途積立金		5,959,000			5,639,000	
繰越利益剰余金		△211,394			△12,978	
利益剰余金合計			5,790,607	57.0	5,668,398	55.2
4. 自己株式			—	—	△252	△0.0
株主資本合計			7,632,357	75.1	7,509,895	73.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			15,760	0.2	9,087	0.1
評価・換算差額等合計			15,760	0.2	9,087	0.1
純資産合計			7,648,117	75.3	7,518,982	73.2
負債純資産合計			10,156,812	100.0	10,273,324	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,314,625	100.0		6,448,344	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		813,511			1,087,479		
2. 当期製品製造原価	※2	4,130,529			3,886,219		
合計		4,944,041			4,973,699		
3. 他勘定振替高	※3	40,736			36,497		
4. 期末製品たな卸高		1,087,479	3,815,825	60.4	862,556	4,074,645	63.2
売上総利益			2,498,799	39.6		2,373,699	36.8
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売促進費		52,283			56,059		
2. 荷造運搬費		82,325			82,425		
3. 広告宣伝費		186,364			181,735		
4. 貸倒引当金繰入額		—			81,131		
5. 役員報酬		72,672			60,247		
6. 給与手当		833,944			828,938		
7. 賞与		161,151			135,652		
8. 賞与引当金繰入額		52,479			47,575		
9. 退職給付費用		25,087			27,724		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,400			7,200		
11. 福利厚生費		208,184			205,000		
12. 通信交通費		141,674			147,176		
13. 減価償却費		140,314			134,585		
14. 賃借料		73,963			71,154		
15. 試験研究費		180,158			160,958		
16. その他		342,831	2,561,833	40.6	351,363	2,578,926	40.0
営業損失			63,033	△1.0		205,227	△3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	5,222			8,953		
2. 受取配当金	※1	67,676			183,137		
3. 受取賃貸料	※1	2,724			2,724		
4. 受取事務手数料	※1	6,625			7,429		
5. 受取スポンサー料		7,000			4,000		
6. スクラップ売却収入		2,083			3,112		
7. 為替差益		14,812			—		
8. その他	※1	10,362	116,507	1.8	8,777	218,134	3.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,884			11,125		
2. 為替差損		—			2,962		
3. その他		2	8,886	0.1	2	14,089	0.2
経常利益 (損失△)			44,587	0.7		△1,182	△0.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	1,107			2,719		
2. 保険金収入		—	1,107	0.0	33,537	36,257	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	157			430		
2. 固定資産除却損	※6	6,387			8,271		
3. 投資有価証券評価損		—			334		
4. 関係会社株式評価損		65,773			—		
5. 貸倒引当金繰入額		57,938			—		
6. 減損損失	※7	—	130,257	2.0	23,846	32,882	0.5
税引前当期純利益 (損失△)			△84,563	△1.3		2,192	0.0
法人税、住民税及び事業税		9,979			18,811		
法人税等調整額		11,338	21,317	0.4	55,369	74,181	1.1
当期純損失			105,880	△1.7		71,989	△1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,965,242	70.5	2,713,443	69.1
II 労務費		577,915	13.7	603,835	15.4
III 経費	※2	662,861	15.8	610,287	15.5
当期総製造費用		4,206,019	100.0	3,927,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		246,015		250,380	
計		4,452,035		4,177,947	
期末仕掛品たな卸高		250,380		215,107	
他勘定振替高	※3	71,125		76,619	
当期製品製造原価		4,130,529		3,886,219	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 243,201千円 減価償却費 196,303 水道光熱費 32,321	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 193,379千円 減価償却費 213,873 水道光熱費 32,062
※3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	※3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	2,690	6,459,000	△409,924	6,093,953	△172,355	7,763,347
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△25,110	△25,110		△25,110
特別償却準備金の取崩					△1,876		1,876	—		—
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—		—
当期純損失							△105,880	△105,880		△105,880
自己株式の消却							△172,355	△172,355	172,355	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,876	△500,000	198,530	△303,346	172,355	△130,990
平成18年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	—	7,632,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,619	6,619	7,769,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△25,110
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純損失			△105,880
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,140	9,140	9,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,140	9,140	△121,850
平成18年8月31日 残高 (千円)	15,760	15,760	7,648,117

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	—	7,632,357	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△50,220	△50,220		△50,220	
特別償却準備金の取崩					△625		625	—		—	
別途積立金の取崩						△320,000	320,000	—		—	
当期純損失							△71,989	△71,989		△71,989	
自己株式の取得								—	△252	△252	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△625	△320,000	198,416	△122,209	△252	△122,461	
平成19年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	188	5,639,000	△12,978	5,668,398	△252	7,509,895	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	15,760	15,760	7,648,117
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,220
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純損失			△71,989
自己株式の取得			△252
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,673	△6,673	△6,673
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,673	△6,673	△129,134
平成19年8月31日 残高 (千円)	9,087	9,087	7,518,982

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~13年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,648,117千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、5,323千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,068,606千円</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">399,819</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">155,222</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,951</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043,146千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	1,068,606千円	4,926千円	構築物	399,819	-	機械及び装置	155,222	-	工具器具及び備品	7,951	-	土地	1,411,546	79,725	合計	3,043,146千円	84,651千円	科目	金額	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	142,608	長期借入金	434,336	合計	676,944千円	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,010,296千円</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">369,648</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">133,159</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,253</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931,904千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,994</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	1,010,296千円	4,637千円	構築物	369,648	-	機械及び装置	133,159	-	工具器具及び備品	7,253	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,931,904千円	84,362千円	科目	金額	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	169,994	長期借入金	533,402	合計	803,396千円
科目	工場財団	その他																																																													
建物	1,068,606千円	4,926千円																																																													
構築物	399,819	-																																																													
機械及び装置	155,222	-																																																													
工具器具及び備品	7,951	-																																																													
土地	1,411,546	79,725																																																													
合計	3,043,146千円	84,651千円																																																													
科目	金額																																																														
短期借入金	100,000千円																																																														
1年内返済予定長期借入金	142,608																																																														
長期借入金	434,336																																																														
合計	676,944千円																																																														
科目	工場財団	その他																																																													
建物	1,010,296千円	4,637千円																																																													
構築物	369,648	-																																																													
機械及び装置	133,159	-																																																													
工具器具及び備品	7,253	-																																																													
土地	1,411,546	79,725																																																													
合計	2,931,904千円	84,362千円																																																													
科目	金額																																																														
短期借入金	100,000千円																																																														
1年内返済予定長期借入金	169,994																																																														
長期借入金	533,402																																																														
合計	803,396千円																																																														
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">379,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">149,761</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	379,683千円	その他の資産の合計額	149,761	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">441,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">102,062</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	441,975千円	その他の資産の合計額	102,062																																																						
売掛金	379,683千円																																																														
その他の資産の合計額	149,761																																																														
売掛金	441,975千円																																																														
その他の資産の合計額	102,062																																																														
<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">175,965千円</td> </tr> <tr> <td>LIFECARE MOBILITY, INC.</td> <td style="text-align: right;">35,193</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道 サービス</td> <td style="text-align: right;">77,900</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td style="text-align: right;">83,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の取引先よりの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>HKS(Thailand)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	175,965千円	LIFECARE MOBILITY, INC.	35,193	(株)エッチ ケー エス 北海道 サービス	77,900	日生工業(株)	83,560	計	372,618千円	HKS(Thailand)Co., Ltd.	6,679千円	計	6,679千円	<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">203,122千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道 サービス</td> <td style="text-align: right;">55,700</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td style="text-align: right;">63,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	203,122千円	(株)エッチ ケー エス 北海道 サービス	55,700	日生工業(株)	63,640	計	322,462千円																																								
HKS USA, INC.	175,965千円																																																														
LIFECARE MOBILITY, INC.	35,193																																																														
(株)エッチ ケー エス 北海道 サービス	77,900																																																														
日生工業(株)	83,560																																																														
計	372,618千円																																																														
HKS(Thailand)Co., Ltd.	6,679千円																																																														
計	6,679千円																																																														
HKS USA, INC.	203,122千円																																																														
(株)エッチ ケー エス 北海道 サービス	55,700																																																														
日生工業(株)	63,640																																																														
計	322,462千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,298,828千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67,071</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">13,109</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">830,453千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,387千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	売上高	1,298,828千円	受取配当金	67,071	その他の営業外収益の合計	13,109	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	830,453千円	車両運搬具	1,107千円	計	1,107千円	車両運搬具	157千円	計	157千円	建物	1,034千円	機械及び装置	1,719	車両運搬具	1,059	工具器具及び備品	867	建設仮勘定	1,705	計	6,387千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,511,106千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">182,388</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">843,103千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,719千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,271千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地23,846千円であります。</p> <p>なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	売上高	1,511,106千円	受取配当金	182,388	その他の営業外収益の合計	13,596	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	843,103千円	車両運搬具	2,719千円	計	2,719千円	車両運搬具	430千円	計	430千円	機械及び装置	1,551千円	車両運搬具	1,117	工具器具及び備品	5,187	建設仮勘定	415	計	8,271千円	場所	用途	種類	静岡県富士宮市	遊休資産	土地
売上高	1,298,828千円																																																												
受取配当金	67,071																																																												
その他の営業外収益の合計	13,109																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	830,453千円																																																												
車両運搬具	1,107千円																																																												
計	1,107千円																																																												
車両運搬具	157千円																																																												
計	157千円																																																												
建物	1,034千円																																																												
機械及び装置	1,719																																																												
車両運搬具	1,059																																																												
工具器具及び備品	867																																																												
建設仮勘定	1,705																																																												
計	6,387千円																																																												
売上高	1,511,106千円																																																												
受取配当金	182,388																																																												
その他の営業外収益の合計	13,596																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	843,103千円																																																												
車両運搬具	2,719千円																																																												
計	2,719千円																																																												
車両運搬具	430千円																																																												
計	430千円																																																												
機械及び装置	1,551千円																																																												
車両運搬具	1,117																																																												
工具器具及び備品	5,187																																																												
建設仮勘定	415																																																												
計	8,271千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
静岡県富士宮市	遊休資産	土地																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	358	—	358	—

(注) 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	0	—	0

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	10,248	40,561	50,809	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	4,963	25,486	30,450	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	5,284	15,074	20,359	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内			7,214千円	1年内
1年超			13,629	1年超
合計			20,844千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料			11,879千円	支払リース料
減価償却費相当額			11,286	減価償却費相当額
支払利息相当額			554	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年8月31日現在）および当事業年度（平成19年8月31日現在）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,137</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,169</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,885</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">92,633千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">92,210千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,340</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,864</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">571,560千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">411,973千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">401,184千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	未払事業税	2,082千円	賞与引当金	30,137	たな卸資産評価損	44,169	一括償却資産	6,358	その他	9,885	繰延税金資産合計	92,633千円	特別償却準備金	422千円	繰延税金負債合計	422千円	繰延税金資産の純額	92,210千円	貸倒引当金	113,319千円	退職給付引当金	74,063	役員退職慰労引当金	50,340	関係会社株式評価損	56,864	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	259,490	その他	15,781	繰延税金資産小計	571,560千円	評価性引当額	△159,586千円	繰延税金資産合計	411,973千円	特別償却準備金	127千円	その他有価証券評価差額金	10,660	繰延税金負債合計	10,788千円	繰延税金資産の純額	401,184千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,941</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,620千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">93,493千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">141,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,316</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,805</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">580,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△225,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">355,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349,046千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">513.02</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">76.74</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△372.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,128.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3,384.03 %</td></tr> </table>	未払事業税	2,052千円	賞与引当金	28,941	たな卸資産評価損	45,845	一括償却資産	7,145	その他	9,636	繰延税金資産合計	93,620千円	特別償却準備金	127千円	繰延税金負債合計	127千円	繰延税金資産の純額	93,493千円	貸倒引当金	141,300千円	退職給付引当金	80,156	役員退職慰労引当金	50,316	関係会社株式評価損	46,805	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	237,550	その他	23,069	繰延税金資産小計	580,898千円	評価性引当額	△225,704千円	繰延税金資産合計	355,193千円	その他有価証券評価差額金	6,147千円	繰延税金負債合計	6,147千円	繰延税金資産の純額	349,046千円	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	513.02	交際費等永久に損金に算入されない項目	76.74	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△372.99	評価性引当額	3,128.15	その他	△1.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,384.03 %
未払事業税	2,082千円																																																																																																										
賞与引当金	30,137																																																																																																										
たな卸資産評価損	44,169																																																																																																										
一括償却資産	6,358																																																																																																										
その他	9,885																																																																																																										
繰延税金資産合計	92,633千円																																																																																																										
特別償却準備金	422千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	422千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	92,210千円																																																																																																										
貸倒引当金	113,319千円																																																																																																										
退職給付引当金	74,063																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,340																																																																																																										
関係会社株式評価損	56,864																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																										
繰越欠損金	259,490																																																																																																										
その他	15,781																																																																																																										
繰延税金資産小計	571,560千円																																																																																																										
評価性引当額	△159,586千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	411,973千円																																																																																																										
特別償却準備金	127千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,660																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,788千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	401,184千円																																																																																																										
未払事業税	2,052千円																																																																																																										
賞与引当金	28,941																																																																																																										
たな卸資産評価損	45,845																																																																																																										
一括償却資産	7,145																																																																																																										
その他	9,636																																																																																																										
繰延税金資産合計	93,620千円																																																																																																										
特別償却準備金	127千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	127千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	93,493千円																																																																																																										
貸倒引当金	141,300千円																																																																																																										
退職給付引当金	80,156																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,316																																																																																																										
関係会社株式評価損	46,805																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																										
繰越欠損金	237,550																																																																																																										
その他	23,069																																																																																																										
繰延税金資産小計	580,898千円																																																																																																										
評価性引当額	△225,704千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	355,193千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,147千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	6,147千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	349,046千円																																																																																																										
法定実効税率	40.35 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割等	513.02																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	76.74																																																																																																										
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△372.99																																																																																																										
評価性引当額	3,128.15																																																																																																										
その他	△1.24																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,384.03 %																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,522円92銭 1株当たり当期純損失金額 21円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,497円35銭 1株当たり当期純損失金額 14円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純損失(千円)	105,880	71,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	105,880	71,989
期中平均株式数(千株)	5,022	5,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が、資産総額の1%以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残額 (千円)
有形固定資産							
建物	2,220,623	29,477	—	2,250,101	1,145,276	63,151	1,104,824
構築物	881,713	630	—	882,343	503,149	31,718	379,193
機械及び装置	2,503,354	107,439	30,490	2,580,304	2,058,331	114,348	521,972
車両運搬具	424,503	15,510	49,731	390,281	335,405	20,539	54,875
工具器具及び備品	1,630,426	111,609	100,265	1,641,770	1,448,025	95,336	193,745
土地	1,860,399	—	23,846 (23,846)	1,836,552	—	—	1,836,552
建設仮勘定	7,378	2,397	7,378	2,397	—	—	2,397
有形固定資産計	9,528,399	267,064	211,712 (23,846)	9,583,751	5,490,188	325,093	4,093,562
無形固定資産							
商標権	600	—	—	600	570	60	30
ソフトウェア	193,037	16,642	—	209,679	179,332	23,241	30,346
電話加入権	12,416	144	—	12,560	—	—	12,560
その他	—	500	—	500	62	62	437
無形固定資産計	206,053	17,286	—	223,339	179,965	23,364	43,374
長期前払費用	102,585	5,622	9,833	98,374	37,341	5,005	61,033

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------------|--------------|----------|
| (1) 機械及び装置 | 自動車部品耐久試験設備 | 43,487千円 |
| | 自動車部品加工・組立設備 | 37,618千円 |
| (2) 工具器具及び備品 | 金型・治具の取得 | 87,222千円 |

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	328,283	111,383	5,752	30,252	403,661
賞与引当金	74,691	71,725	74,691	—	71,725
役員退職慰労引当金	124,760	7,200	7,260	—	124,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の主なものは洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,064
預金の種類	
普通預金	477,180
別段預金	352
譲渡性預金	1,151,087
小計	1,628,621
合計	1,629,685

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タカマコンペティションプロダクト	54,100
エンバイヤ自動車(株)	9,946
(株)共豊コーポレーション	9,843
その他	355
合計	74,245

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年9月	19,136
10月	16,551
11月	18,261
12月	20,295
合計	74,245

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
HKS USA, INC.	176,011
HKS EUROPE LIMITED	123,686
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	112,357
(株)オートボックスセブン	66,991
(株)タカマコンペティションプロダクト	40,767
その他	632,185
合計	1,151,999

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,013,397	8,905,509	8,766,907	1,151,999	88.39	44

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
マフラー	189,414
ターボ系	166,348
エンジン系	129,126
電子系	122,453
用品	94,363
サスペンション	88,668
その他	72,182
合計	862,556

5) 原材料

品目	金額 (千円)
ターボ系部品等	178,620
マフラー原材料	149,207
サスペンション原材料	113,039
その他	88,461
合計	529,328

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
マフラー仕掛品	61,254
サスペンション仕掛品	59,005
ターボ系仕掛品	45,828
エンジン系仕掛品	21,632
その他	27,386
合計	215,107

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
開発研究用備品	16,064
広告宣伝用備品	3,168
梱包資材	1,225
合計	20,459

8) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
HKS USA, INC.	300,189
日生工業(株)	177,481
HKS EUROPE LIMITED	115,797
(株)テクニカルファクトリー富士宮	40,000
HKS(Thailand) Co.,Ltd.	11,053
その他	7,730
合計	652,251

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東鋼管工業(株)	22,470
(有)トシ工業	14,901
高周波熱錬(株)	13,425
(株)セクラ	13,060
住軽商事(株)	12,407
その他	130,257
合計	206,522

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年9月	41,563
10月	43,317
11月	59,800
12月	61,840
合計	206,522

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJファクター(株)	529,397
大恵産業(株)	30,045
三和電子(株)	19,205
ハネウエルジャパン(株)	15,676
(株)ジャパン・ミヤキ	12,253
その他	191,519
合計	798,097

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)静岡銀行	378,812
(株)三菱東京UFJ銀行	154,590
合計	533,402

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hks-power.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月30日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深沢 烈光	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月30日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深沢 烈光	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月30日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	浅野 裕史	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	深沢 烈光	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。